

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K11985

研究課題名（和文）日本の国立大学における大学図書館職員の採用試験制度に関する総合的な研究

研究課題名（英文）Comprehensive research on the recruitment examination system for national university library staff in Japan

研究代表者

大庭 一郎 (OHBA, Ichiro)

筑波大学・図書館情報メディア系・講師

研究者番号：50282372

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、国立大学法人の図書館職員採用試験の歴史・概要をまとめた上で、国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」の試験問題を分析し、採用時に国立大学法人の図書館職員に求められた専門的知識について分析・考察した。研究の結果、採用試験では、図書館情報学の幅広い知識が求められており、出題形式も多岐にわたっているため、受験者の知識をさまざまな角度から問う工夫が見られることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国立大学の附属図書館は、図書館職員を採用する際に独自の採用試験を課すことによって、司書資格の有無にかかわらず、学術情報の流通に携わる有為な人材を選考・採用してきた。本研究を通じて、大学図書館職員の採用・選考に関する歴史・概要の全体像が解明され、大学図書館職員の人的資源管理における採用・選考に関する基盤知識を提供すると同時に、今後の図書館情報学教育や大学図書館職員の養成に応用できる知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：In this study, after summarizing the history and outline of the examination for the recruiting library staff of the National University Corporation (NUC), then, examination papers of the NUC's examination [office work: book work] were analyzed, and analysis and review were made on the expertise being requested to have as the library staffs of the NUC at the recruiting time. As a result, it is clarified that the recruitment examination requires a wide range of knowledge in library and information science, and that the question format is also diverse, so it is possible to ask the examinee's knowledge from various angles.

研究分野：図書館情報学

キーワード：図書館情報学 人的資源管理 大学図書館 図書館職員 採用試験制度

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 国立大学の附属図書館は、長年、図書館職員を採用する際に独自の採用試験を課すことによって、司書資格の有無にかかわらず、学術情報の流通に携わる有為な人材を選考・採用してきた。

(2) 日本の国立大学図書館職員の採用試験には、1964(昭和39)年から2003(平成15)年まで、人事院が作成した採用試験問題(筆記試験)が活用されていた。この採用試験問題は、長年公開されておらず、採用試験問題の問題作成委員には守秘義務が課されているため、人事院の採用試験問題を分析・考察することは不可能であった。しかし、情報公開法の施行を受けて、人事院が平成14(2002)年度から採用試験問題を開示対象としたため、国家公務員採用種試験「図書館学」の平成9(1997)年度から平成15(2003)年度までの7年分の採用試験問題は、全文を入手できるようになった。さらに、1948(昭和23)年の人事院設立から74年が経過し、近年、日本の古書市場に、人事院が所有していた採用試験関連の灰色文献が出品されるようになってきた。従来、人事院の採用試験関連情報を入手する唯一の手段は、『人事院月報』(1950(昭和25)年創刊の月刊誌)であると考えられてきた。しかし、人事院関連の灰色文献を網羅的に収集・分析することによって、1964(昭和39)年以降の国立大学図書館職員の採用試験制度の概要を詳細に辿ることが可能になってきた。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、日本の大学図書館職員の質的向上に寄与してきた国立大学図書館職員の採用試験制度を対象として、1)試験制度がいかに構築されてきたか、2)試験制度の出題枠組みと出題対象の高度化がいかになされてきたか、3)採用時に大学図書館職員に求められる能力・資質はいかなるものか、を解明することである。

(2) 第一段階では、日本の国家公務員制度と国立大学の図書館職員制度を踏まえた上で、国立大学における図書館職員の採用試験の歴史・概要を明らかにし、第二段階では、国家公務員採用種試験「図書館学」と国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の試験問題の出題状況を解明する。第三段階では、国立大学法人等職員統一採用試験の面接調査票の調査、国立大学図書館の幹部職員経験者に対する面接調査を行い、現在の採用・選考過程について解明し、全体の調査を踏まえて、大学図書館職員の採用時点で求められる専門的知識について明らかにした。

## 3. 研究の方法

(1) 本研究は、文献調査、採用試験問題の調査、面接調査票の調査、面接調査によって実施した。

(2) 文献調査では、日本の国家公務員の採用試験制度に関する文献、人事院の採用試験に関する文献、および、国立大学の図書館職員の採用試験制度に関する文献を網羅的に収集し、分析・整理した。

(3) 採用試験問題の調査では、国家公務員採用種試験「図書館学」の7年間の試験問題(平成9-15年度)、および、国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の17年間の図書系専門試験(平成16-令和2年度)を収集し、試験問題を分析した。

(4) 面接調査票の調査では、2021(令和3)年夏に国立大学法人86大学のWebページにアクセスし、令和3(2021)年度の事務系(事務、図書)の面接調査票を収集し、それらの調査票を分析した。

(5) 面接調査では、国立大学法人の大学図書館の管理職経験者を対象とした半構造化インタビューを行い、現行採用試験の実施状況、国立大学の図書館職員に求められる知識・能力について伺った。

## 4. 研究成果

### (1) 国立大学の図書館職員の採用試験の歴史

1950(昭和25)年から現在までの国立大学の図書館職員の採用試験は、選考採用時代、国家公務員採用試験時代、国立大学法人等職員統一採用試験時代の、大きく3つに分けることができる。選考採用の時代には、第二次大戦後の1950(昭和25)年に図書館法が施行されたことによって、各大学で、図書館法上の司書、司書補資格を持つ者の中から自由に選考採用することができた。

国家公務員採用試験時代は、1958（昭和 33）年に司書職が公務員試験の対象外官職ではなくなったことに始まる。その後、1959（昭和 34）年の国立大学図書館長会議において、新しい試験制度の案が示され、1960（昭和 35）年、文部省が国立大学で専門的図書業務に従事する職員において図書館法による司書、司書補の資格を有する者を採用するため、「国立大学図書専門職員採用試験要綱」を作成した。そして、同年 1 月から、この要綱に従って、上級試験、中級試験、初級試験に区分して実施された。しかし、この試験は、各大学で試験問題を作成し実施するものであった。

全国的な試験の実施は、1964（昭和 39）年 1 月から実施されるようになった国立学校図書専門職員採用試験（上級甲種・上級乙種・中級）からである。また、この試験からは、人事院が直接実施するとともに、図書館法上の司書、司書補資格は必要なくなった。この試験の実施結果の倍率を見ると、上級甲種試験は年度によってばらつきはあるものの 20 倍前後、上級乙種及び中級試験では年々増加する傾向にあり、特に中級試験では昭和 46（1971）年度に 81.9 倍という非常に高い倍率を記録している。この試験専門委員は、毎年、主に図書館学の研究者 4 名で構成されていた。

そして、1972（昭和 47）年からは、国家公務員採用試験（上級乙種・中級）の 1 区分として「図書館学」試験が実施されるようになった。この試験の実施結果を見ると、上級乙種試験では、18.9～56.2 倍、中級試験では 17.0～73.3 の倍率で、年度によって大きな差が見られる。しかし、毎年、高倍率であることは変わらず、特に、国立学校図書専門職員採用中級試験に引き続いて、国家公務員採用中級試験「図書館学」は、同上級乙種以上に高い倍率で推移していた。また、上級乙種試験の試験専門委員は公開されており、国立学校図書専門職員採用試験に引き続き、図書館学の研究者 4 名で構成されていた。この国家公務員採用中級試験「図書館学」の申込者・合格者の学歴別人数では、短大・高専卒業程度の試験であるにも関わらず、大学が大多数を占めており、合格者ではさらにそれが顕著であった。

1985（昭和 60）年からは、従来の採用試験体制を再編し、新しい体系のもとに採用試験を実施することになり、国家公務員採用上級乙種試験及び国家公務員採用中級試験を廃止し、これに替わる試験として国家公務員採用 種試験が新設され、この中の区分試験「図書館学」として実施された。このように、国家公務員の採用試験全体が再編された背景としては、その公務部内の状況の変化と、高学歴化等による採用試験への影響がある。国（図書館学）の実施結果は、年度によって倍率に差があるが、高い年で 53.1 倍と高倍率である。この試験の申込者・合格者を学歴別に見ると、実施された 19 年間を通して、申込者・合格者ともに大学が大多数を占めている。また、最後の頃になると、大学院の申込者・合格者も増えている。この試験の試験専門委員は、初年度の昭和 60（1985）年度試験を除いて、図書館情報学の研究者 3 名、大学図書館等の職員 2 名の計 5 名で構成されており、この試験から、試験専門委員に大学図書館職員が毎年加わるようになった。

国立大学法人等職員統一採用試験時代は、2004（平成 16）年から始まった。2004（平成 16）年の国立大学法人化にともなって、国立大学の職員採用試験が従来の国家公務員試験の適用外となったため、人事院が実施する国家公務員採用 種試験「図書館学」が廃止された。その結果、国立大学法人等職員統一採用試験が開始され、図書館職員の採用は、「事務系」の図書という区分で行われるようになった。この試験は、全国 7 地区（北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州）の各実施委員会が行い、採用も地区ごとに行われている。国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」の試験方法は、第一次試験で教養試験（多肢選択式）を行い、第二次試験で図書系専門試験（筆記試験）と面接考査等が実施されている。国立大学の法人化から 18 年経過し、国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」は、安定運用の段階に入ってきた。ただし、計 18 回の試験結果によれば、各地区の第一次試験合格者に対する採用予定人数が少ないため、図書系専門試験（筆記試験）の成績だけでなく、面接考査等の比重が高まっている。この試験の実施結果を見ると、各地区で申込者・合格者数が異なり、倍率にも差が生じている。この試験の試験専門委員は公開されていないが、大学図書館職員によって構成されている。

第二次大戦後、国立大学の図書館職員の採用試験は、選考採用時代、国家公務員採用試験時代、国立大学法人等職員統一採用試験時代と変遷してきた。選考採用時代から国家公務員採用試験時代にかけて、各大学で実施する形態から全国的な実施に変わり、国立大学法人等職員統一採用試験時代になって、地域ごとの実施となった。また、試験専門委員は、図書館（情報）学の研究者だけで編成されていたものが、大学図書館職員も加わるようになり、現在は、大学図書館職員だけで構成するように変化してきている。

## (2) 人事院による国家公務員採用試験時代の基本文献

人事院は、1947（昭和 22）年に制定された国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）に基づいた国の中央人事行政機関である。1947 年 11 月に臨時人事委員会として発足したが、1948（昭和 23）の同法の大改正によって、1948 年 12 月 3 日に人事院となった。人事院の職務は、「給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告、職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等に関する事務をつかさどる」（同法第 3 条）ことである。人事院は、1949（昭和 24）年 1 月 16 日に最初の国家公務員採用試験を施行し、現在に至っている。

人事院の活動状況や国家公務員採用試験に関する情報は、従来、1)『人事院月報』(1950.5 - , no.1 - , 月刊)、2)人事院の『年次報告書』・『公務員白書』、3)人事院の年史、4)『官報』(1883 (明治16)年7月1日創刊)を通じて得られると考えられてきた。しかし、1)~4)の文献によって、人事院の採用試験関連情報は入手できるが、それらの情報は分散しており、限定的なものであることが明らかになった。

今回の文献調査を通じて、5)人事院の部内資料『人事行政基礎資料集』、および、6)逐次刊行物『試験研究』『人事試験研究』の重要性が判明した。人事院の採用試験関連情報は、1)4)6)の文献を組み合わせることによって、多面的に把握できることが明らかになった。特に、6)『試験研究』『人事試験研究』には、採用試験の研究・開発・実施の叢智が蓄積されており、重要な基本文献である。

### (3) 国家公務員採用 種試験「図書館学」の専門試験の分析

専門試験の出題分野は、多枝選択式で、昭和62(1987)年度までは、図書館学概論、図書館資料論(資料利用法を含む)、資料組織論、図書館管理であった。そして、昭和63(1988)年度からは、図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理となっている。この出題分野は、国立学校図書専門職員採用試験の頃からほぼ同じである。また、記述式では、図書館学に関連する領域となっている。専門試験(多枝選択式)は、50題出題の全問解答、解答時間は3時間である。専門試験(記述式)では、1題出題1題解答で解答時間は1時間であった。

専門試験(多枝選択式)の7年間(平成9-15年度)の計350題を分析した結果、分野別出題件数は、1)図書館資料論(97件)、2)図書館学概論(82件)、3)資料組織論(79件)、4)資料利用論(47件)、5)図書館管理(45件)の順番であった。

出題テーマでは、「レファレンス情報源」(33件)、「目録法」(26件)、「情報サービス、レファレンスサービス」(20件)、「分類法」(14件)、「図書館サービス・蔵書の評価」(14件)、「情報検索」(11件)に関する問題が多く出題されていた。

問題形式では、平成12(2000)年度あたりから英文問題の長文化が見られ、英語の知識も重視されてきたと考えられる。国(図書館学)の専門試験(記述式)では、その試験が実施された当時話題となり、注目されたテーマを問題としている。記述式では、多枝選択式では問いきれない最新の動向に関する知識や、考え方が問われていたと考えられる。

### (4) 国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の図書系専門試験の分析

二次試験の図書系専門試験(筆記試験)は、新試験の導入後、年度によって出題形式に変更が加えられてきた。平成16(2004)年度は、7地区のうち、関東甲信越地区と、その他の6地区合同の2種類の試験が実施された(この年度の関東甲信越地区の試験問題は未公開)。6地区合同の試験問題では、多枝選択式50題で解答時間3時間、記述式1題で解答時間1時間が採用された。翌年からは7地区合同の試験問題となり、平成17(2005)年度は問題数30題、平成18(2006)年度は問題数20題で、解答時間は2時間であった。問題形式も変化し、五肢択一式ではなくなった。専門試験の出題分野は、図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理及び情報管理論である。なお、近畿地区では、平成17(2005)年度から平成19(2007)年度まで、専門試験(記述式)の問題を小論文筆記試験と題して解答時間1時間で1題実施していた。

図書系専門試験(筆記試験)の17年間(平成16-令和2年度)の計386題を分析した結果、分野別出題件数は、1)図書館資料論(110件)、2)図書館学概論(85件)、3)資料組織論(79件)、4)情報管理論(40件)、5)資料利用論(38件)、6)図書館管理(34件)の順番であった。

出題テーマでは、「学術情報の流通と各種資料」(35件)が最も多く、次に「目録法」(31件)、「レファレンス情報源、データベース」(26件)、「分類法」(26件)、「著作権法、公貸権」(22件)に関する問題が多く出題されている。

出題形式では、「穴埋め(選択式)」(66件)が最も多く採用されていた。次に、「穴埋め(記入式)」(64件)、「記述(文章)」(61件)、「選択」(60件)、「正誤判定」(57件)、「五肢択一」(50件)、「記述(用語)」(38件)が多く採用されている。また、出題形式は年度によって偏りが見られ、近年は「記述(式)」や「図示」が減少傾向にある。

### (5) 国立大学法人等職員統一採用試験の事務系(事務, 図書)の面接調査票の分析

国立大学法人等職員統一採用試験の事務系(事務, 図書)で用いられる面接調査票は、人事院の面接カードよりも記述項目が多様化し、記述量も増加している。なお、各国立大学法人の面接資料では、履歴書、事務職員エントリーシート、職員採用試験受験カード、職員採用エントリーシート、エントリーシート、等の名称が使われているが、本研究では、それらの総称として面接調査票を用いた。

面接調査票は、国立大学法人等職員統一採用試験が開始された2000年代には、第一次試験合格者発表後の合同説明会や機関訪問の際に配布され、面接試験前に郵送したり、面接日に持参することが多かった。したがって、面接調査票は、第一次試験合格者でないと入手が困難であった。本研究では、2021(令和3)年7月28日に国立大学法人86大学のWebページにアクセスし、74大学の事務系(事務, 図書)の令和3(2021)年度面接調査票(86.0%)を入手した(8~9月公開分を含む)。なお、12大学の面接調査票(14.0%)は、令和3(2021)年度に事務系職員の

採用面接が無かったり、面接調査票が未公開であったため、入手できなかった。

これらの面接調査票を通じて、コンピテンシー評価に対応した質問事項が増加したこと、自己紹介・自己PRの新しい表現形式（自由記述（自由表現）の分量増加）が導入されていること、が明らかになった。面接調査票の項目、および、大学図書館の管理職経験者の面接調査を通じて、大学図書館職員には、図書館情報学の基本知識だけでなく、大学図書館の上位組織（親組織）である大学組織や高等教育制度の動向についても十分な視野を持つことが求められていること、が明らかになった。

#### (6) 大学図書館員に必要な知識・技術

「大学図書館員の知識ベース」(永田, 2006)と『大学図書館が求める人材像について』(国立大学図書館協会人材委員会, 2007)を踏まえて、大学図書館員に必要な知識・技術と図書系専門試験（筆記試験）の出題内容を比較対照した。

その結果、「汎用的・移転可能な知識・技術領域」内の「コミュニケーション」「経営管理」, 「主題知識」内の「特定の主題分野の知識」を除けば、大学図書館員に必要な知識・技術の大部分が、図書系専門試験（筆記試験）で出題されていることが明らかになった。「汎用的・移転可能な知識・技術領域」内の「コミュニケーション」や「経営管理」の能力は、第二次試験の面接考査を通じて評価されていると考えられる。「主題知識」内の「特定の主題分野の知識」は、直接的には出題されていないが、レファレンス情報源、各種情報源、分類法等のテーマの中で間接的に出題されている。

なお、1回の図書系専門試験で出題できる問題数に限りがあるため（近年は16問）、単年度の試験で大学図書館員に必要な全分野の知識・技術の問うことは難しく、年度によって出題分野に偏りが生じることが課題として挙げられる。

国立大学の図書館職員採用試験に関する研究は、長年、研究資料が不十分であったため、ほとんど行われてこなかった。しかし、採用試験制度、採用試験問題、面接試験資料を分析・検討することは、大学図書館職員の人的資源管理における採用・選考に関する基盤知識を提供すると同時に、今後の図書館情報学教育や大学図書館職員の養成のあり方を考える際にも重要である。

#### < 参照文献 >

- 大庭一郎, 桑原智美. 国立大学の図書館職員の採用試験問題の分析: 国家公務員採用 種試験「図書館学」と国立大学法人等職員採用試験「事務系(図書)」を中心に. 2007年日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱. 2007.3, p.15-18.
- 大庭一郎. 国立大学の図書館職員採用試験: 人事院による国家公務員採用試験時代の基本文献. 西日本図書館学会平成30年度秋季研究発表会発表要綱. 2018.11, p.26-29.
- 大庭一郎. 国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の第二次試験(面接試験). 令和3年度(2021年度)西日本図書館学会秋季研究発表会発表要綱. 2021.12, p.1-4.
- 大庭一郎, 荒川佑蘭. 国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の第二次試験(図書系専門試験). 令和4年度(2022年度)西日本図書館学会春季研究発表会発表要綱. 2022.6, p.9-12.
- 永田治樹. “大学図書館員の知識ベース”. 図書館情報専門職のあり方とその養成. 日本図書館情報学会研究委員会編. 東京, 勉誠出版, 2006.4, p.57-76., (図書館情報学のフロンティア, 6).
- 大学図書館が求める人材像について: 大学図書館職員のコンピテンシー(検討資料)[東京], 国立大学図書館協会人材委員会, 2007.3, 24p., (総会資料, no.54-2).
- 図書館職員の人事政策課題について(提言)[東京], 国立大学図書館協会人材委員会 2012.3, 89p.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大庭一郎
2. 発表標題 国立大学の図書館職員採用試験：人事院による国家公務員採用試験時代の基本文献
3. 学会等名 西日本図書館学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大庭一郎
2. 発表標題 国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」の第二次試験（面接試験）
3. 学会等名 西日本図書館学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 大庭一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 374
3. 書名 読書教育の未来（担当章「絵本や読書の専門家の仕事と養成カリキュラム」）	

1. 著者名 大庭一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 樹村房	5. 総ページ数 217
3. 書名 IAAL大学図書館業務実務能力認定試験過去問題集 総合目録 - 図書編（担当章「IAAL大学図書館業務実務能力認定試験の設計思想と概要」）	

1. 著者名 大庭一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 樹村房	5. 総ページ数 211
3. 書名 IAAL大学図書館業務実務能力認定試験過去問題集 総合目録 - 雑誌編 (担当章「IAAL大学図書館業務実務能力認定試験の設計思想と概要」)	

1. 著者名 大庭一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 樹村房	5. 総ページ数 177
3. 書名 IAAL大学図書館業務実務能力認定試験過去問題集 情報サービス - 文献提供編 (担当章「IAAL大学図書館業務実務能力認定試験の設計思想と概要」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------